



証券コード 1981

第68期（平成28年3月期） 第3四半期決算のご報告

平成28年 2月12日



株式会社協和日成

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

■投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガスの指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社グループは、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
（屋内配管）
- * ガス導管工事
（屋外配管）



◎建築・土木工事業

- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



◎その他事業

- * 各種ガス機器販売・
取付・修理



■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（1）

- このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見た時の当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間ににおける社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを中期経営計画に反映しております。

- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、中期経営計画を *Break with Convention 2017* (*Break with Convention*：慣行からの脱皮) といたしました。

- 過去6カ年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は図のようになります。



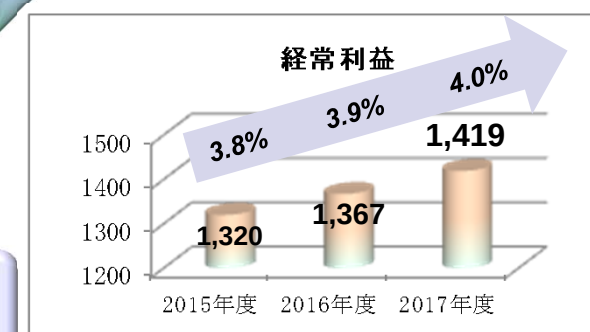
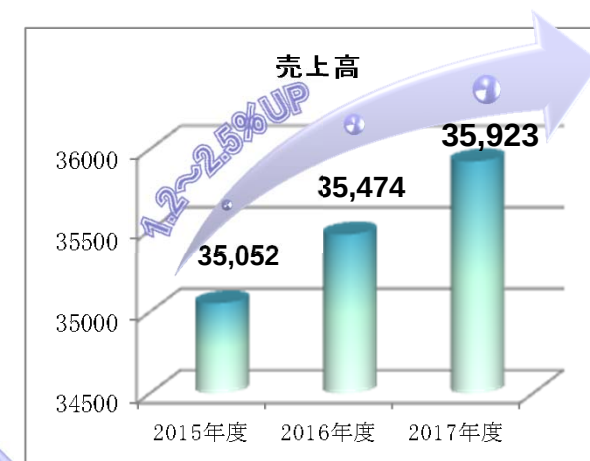
■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (2)

■ 経営目標

業績目標 (ガイドライン)

単位：百万円

個別	2015年度		2016年度		2017年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全社	35,052	1,320	35,474	1,367	35,923	1,419
ガス工事 事業	30,049		30,253		30,478	
建築・土木 工事業	4,200		4,285		4,375	
その他 事業	503		536		570	
新規事業	300		400		500	



売上高は2015年度を100として、2016年度1.2%UP、2017年度2.5%UP、売上高経常利益率最終年度4.0%を目指す

資本政策目標

単位：名

	2014年度末	2015年度	2016年度	2017年度
株主数	517	600	700	800

■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について (3)

組織構造目標

① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

ーより無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

ー下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

③ 管理部門における機能強化及び販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

ー今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。
ーまた、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

企業規模・設備投資目標

① 生産拠点の効率的な更新

② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置

■ 中期経営計画『Break with Convention2017』について（４）

■ 経営戦略

- （１） 定量的・継続的な人材の確保
- （２） 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- （３） 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- （４） 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- （５） 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策及び体制の強化
- （６） CSR調達制度の導入と定着化
- （７） 総合的なIT活用の構築
- （８） IR施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- （９） 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- （１０） 新規事業領域への進出

■業績等の概要

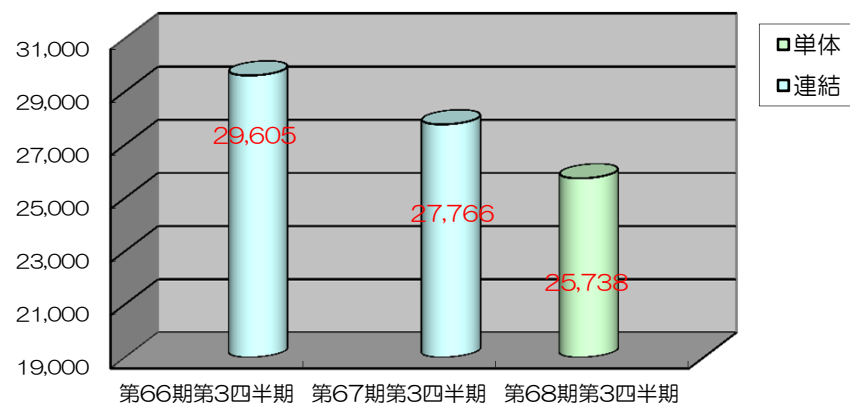
※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行したため、「業績等の概要」および「セグメント情報」の前年同期比較は記載しておりません。

- 当第3四半期累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策のもと、円安や原油安によるコスト減少も追い風となり、企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、遅れていた設備投資も徐々に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、良好な雇用情勢を反映した賃金持ち直しの傾向が顕著となるなか、個人消費についてはデフレ志向が根強く、力強さに欠け、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。
- このような経済環境のもと当社におきましては、建築土木工事事業における新築建物関連の給排水衛生設備工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）において、受注は堅調に推移したものの第4四半期に完成となる案件が多く、当第3四半期に完成には至りませんでした。しかしながら、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社からの設備投資計画による受注が堅調であったほか、施設建物や学校関連の空調工事につきましても大幅に売上を伸ばすことができました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,882百万円、営業利益658百万円、経常利益736百万円、四半期純利益493百万円となりました。

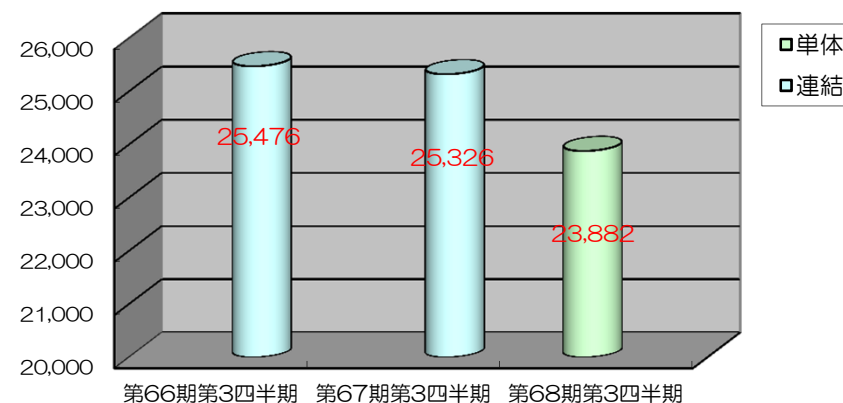
■財務ハイライト（１）

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行いたしました。前々期、前期は個別業績開示をしていないため、前々期、前期は連結業績を、当期は個別業績を表記しております。

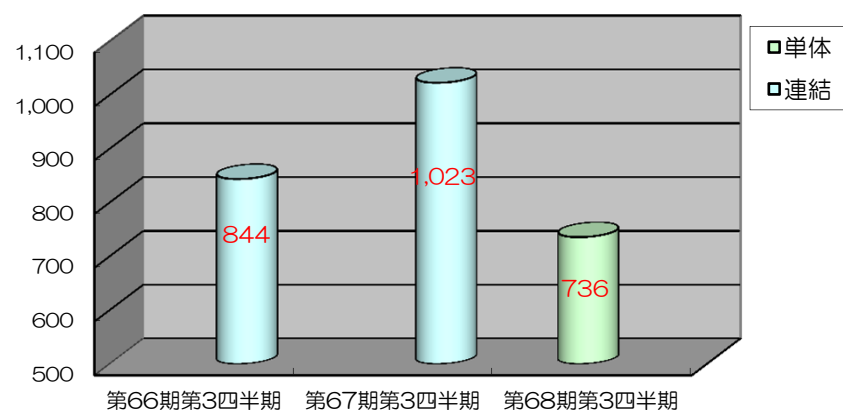
当期受注高（百万円）



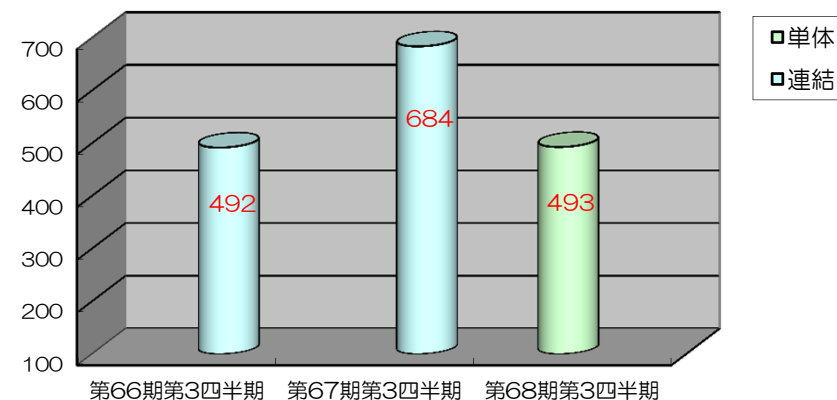
売上高（百万円）



経常利益（百万円）



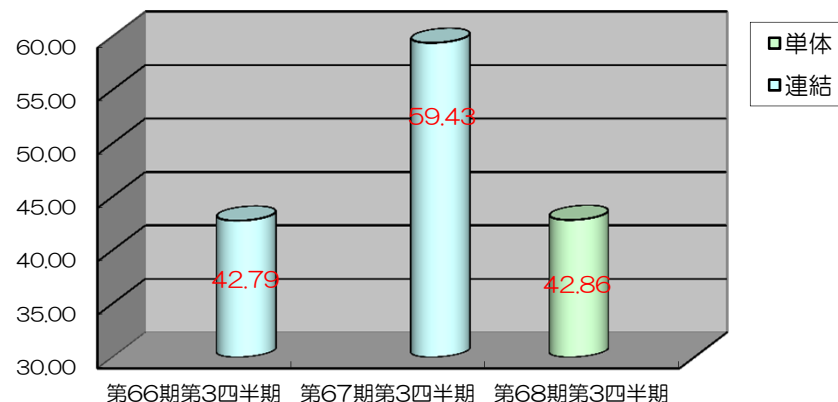
四半期純利益（百万円）



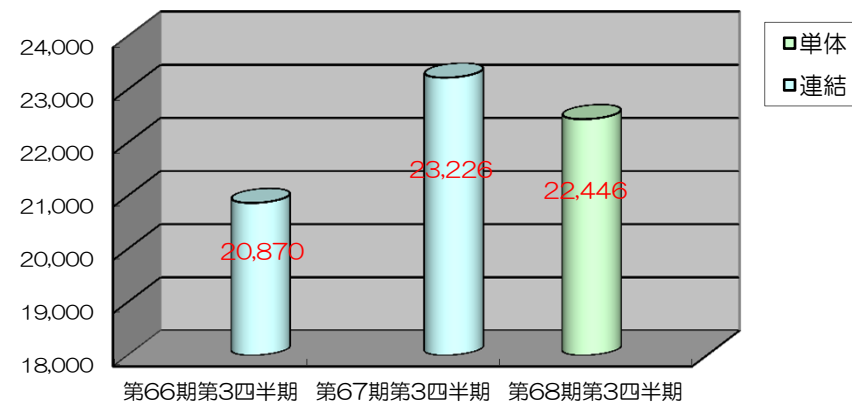
■財務ハイライト (2)

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行いたしました。前々期、前期は個別業績開示をしていないため、前々期、前期は連結業績を、当期は個別業績を表記しております。

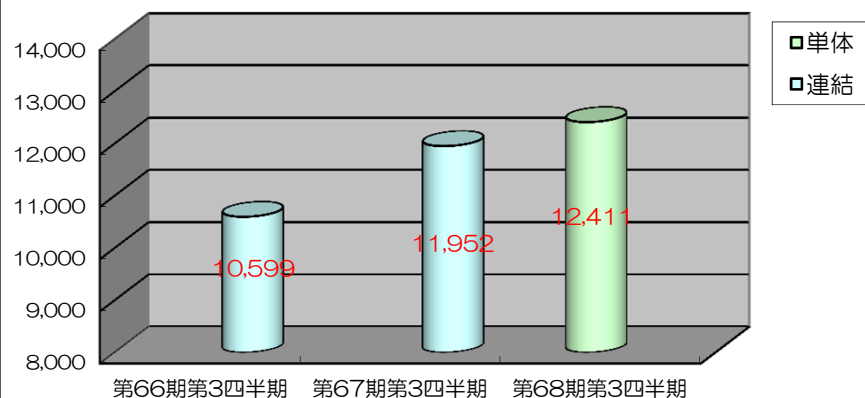
1株当たり四半期純利益 (円)



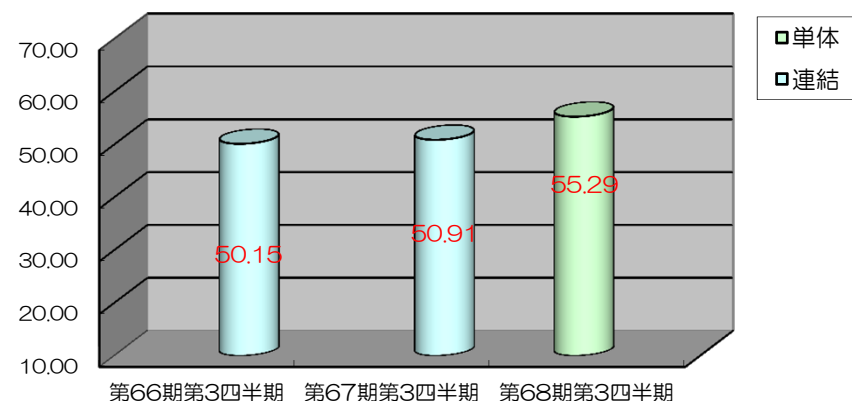
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)



■ セグメント情報（１）

■ ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業のさらなる強化を実施したものの、戸建住宅を中心に厳しい受注環境を強いられましたが、施設建物や学校関連の空調工事において、大幅に売上を伸ばすことができたほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。

この結果、売上高は21,001百万円、経常利益は847百万円となりました。

■ 建築・土木工事業

東京電力株式会社関連では、管路埋設工事および電設保守工事において、引き続き厳しい受注環境ではありましたが、効率的な工程・施工管理により堅調に推移いたしました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物関連における給排水衛生設備工事においては好調を維持し、工場施設関連の営繕工事およびイリゲーション工事の受注も堅調を維持しましたが、それぞれ完成が第4四半期となる案件が多く、当第3四半期において完成には至りませんでした。

この結果、売上高は2,505百万円、経常損失31百万円となりました。

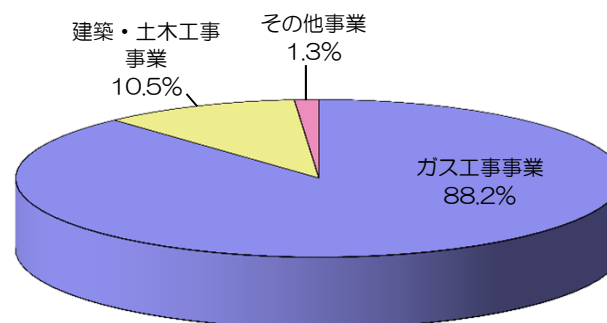
■ セグメント情報（2）

■ その他事業

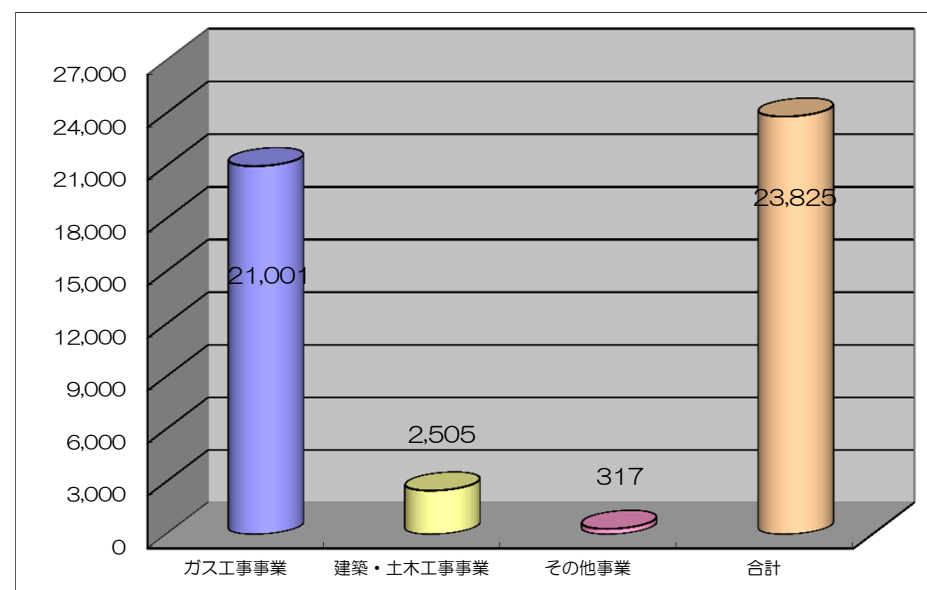
一般ガス機器販売については、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したものの、販売競争の激化により微減となりましたが、リフォーム工事においては前年度からの繰越案件が多く、最重点機器としているエネファームの受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高317百万円、経常損失43百万円となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



（注）セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額57百万円は含んでおりません。

■ 第68期 第3四半期貸借対照表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第3四半期 会計期間末 （平成27年12月31日）	科 目	当第3四半期 会計期間末 （平成27年12月31日）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	15,767	流動負債	8,288
固定資産	6,679	固定負債	1,746
有形固定資産	3,926	負債合計	10,035
無形固定資産	71	（純資産の部）	
投資その他の資産	2,681	株主資本	11,682
		資本金	590
		資本剰余金	1
		利益剰余金	11,126
		自己株式	△35
		その他有価証券評価差額金	728
		純資産合計	12,411
資産合計	22,446	負債純資産合計	22,446

■ 第68期 第3四半期損益計算書（要旨）

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年12月31日）
売上高	23,882
売上原価	21,435
売上総利益	2,447
販売費及び一般管理費	1,788
営業利益	658
営業外収益	91
営業外費用	14
経常利益	736
特別利益	22
特別損失	0
税引前四半期純利益	758
四半期純利益	493

■ 対処すべき課題について（１）

- 当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減や、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる影響などが懸念されるものの、主要取引先における設備投資計画や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共および民間投資に関連した受注が堅調に推移することが見込まれ、比較的良好であると予想しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年に実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、相互参入やITを活用したエネルギーマネジメントシステムによる、廉価で快適性と環境性を両立した多彩なサービスを消費者へ提供することが可能となるなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変化することが予想され、当社グループの事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。
- また、企業における事業運営に対しては、より高い次元での公正性や透明性を求める社会からの要請は、ますます厳しくなることが予想されており、子会社や協力会社を含めた企業集団として一体的に社会的責任を果たすことが、より重要性を帯びてくるものと想定されます。

■ 対処すべき課題について（２）

- このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2015年度を初年度とする３カ年の中期経営計画を策定しております。
- 中期経営計画では、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むスタイルづくりを目指すことが重要であると考えます。
- また、同時に社会情勢や業界動向の情報を今まで以上に素早く察知し、ち密に洞察することで新たなビジネスモデルを機動的に構築することも必要であり、ライフラインにかかわる企業として、今までの事業フィールドである下流域におけるすそ野を拡げることに加え、中流域への参入を目指すことによって、より強靱な経営基盤が確立されるものと認識しております。

■ 対処すべき課題について（3）

- そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。
- 経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

■業績予想について

- 平成28年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成27年5月15日付の「平成27年3月期決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

平成28年3月期（第68期）の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	35,000	1,240	1,360	750	65	13

※当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれています。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- 内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
第66期	- -	- -	- -	14 00	14 00	161	13.0
第67期	- -	- -	- -	14 00	14 00	161	19.6
第68期 (予想)	- -	- -	- -	10 00	10 00		15.4

(注) 第66期期末配当金は、特別配当 5円が含まれております。

(注) 第67期期末配当金は、記念配当 5円が含まれております。

■ 概要

■商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)

■所 在 地 東京都中央区入船3-8-5 〒104-0042

■電 話 03 (6328) 5600 (代表)

■資 本 金 5億9千万円

- 事業目的
1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 特定労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9001 : 2008 認証登録

〒104-0042
東京都中央区入船3-8-5
TEL 03 (6328) 5600 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。